

令和5年度予算案の概要

令和5年1月

文京区

目 次

	頁
1 令和5年度予算編成の基本的考え方	1
2 予算規模	2
3 歳入（一般会計）	4
4 歳出（一般会計）	6
5 主な新規・レベルアップ等事業	8
6 主な感染症対策、経済対策、原油・物価高騰対策	17
参考 《主な増減額》	18
7 組織及び定数	19
(1) 主な組織改正	19
(2) 定数	19
 《付属資料》	
・ 令和5年度予算編成方針について	22
・ 計 数 表	27
・ 令和5年度重点施策について	30
・ 令和5年度重点施策（追加・変更）について	37

※ 各表及びグラフの予算額等は、原則として項目ごとに表示単位未満を四捨五入しており、表内計算が一致しない場合があります。また、増減率及び構成比は、計数表（千円単位）により計算した数値としています。

1 令和5年度予算編成の基本的考え方

1 感染症対策と持続可能な回復を図る予算編成

感染症や原油価格・物価高騰等から区民の健康と暮らしを守るとともに、区民生活や地域経済の復興へ向け、コロナ禍を契機によりよい未来を目指す、持続可能な回復（サステナブル・リカバリー）を図るための予算を優先して編成する。

2 課題解決に向けた戦略的な施策の展開

基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決等に邁進するため、現場の視点を重視し、既存の分野や領域を超えた職員の柔軟な発想により、一層の創意と工夫を凝らし、効率的・効果的に質の高いサービスを提供するための予算を編成する。

3 重点施策

次に掲げる重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として展開する。

(1) 主要課題の解決につながる施策

「文の京」総合戦略に掲げる主要課題（戦略シート）の解決に向け、新たに実施又はレベルアップを図る施策

(2) 持続可能な行財政運営を推進する施策

「文の京」総合戦略に掲げる行財政運営の取組に基づき、新たに実施又はレベルアップを図る施策

(3) その他以下の重要性の高い施策

ア 新型コロナウイルス感染症等の感染拡大を防止する施策

イ 区民生活や地域経済のコロナ禍からの回復や原油価格・物価高騰等への対応に資する施策

ウ DXの推進やカーボンニュートラルの実現に資する施策

エ (1)、(2)及び(3)アからウまでのほか、区として重点的に推進する必要があると認められる施策

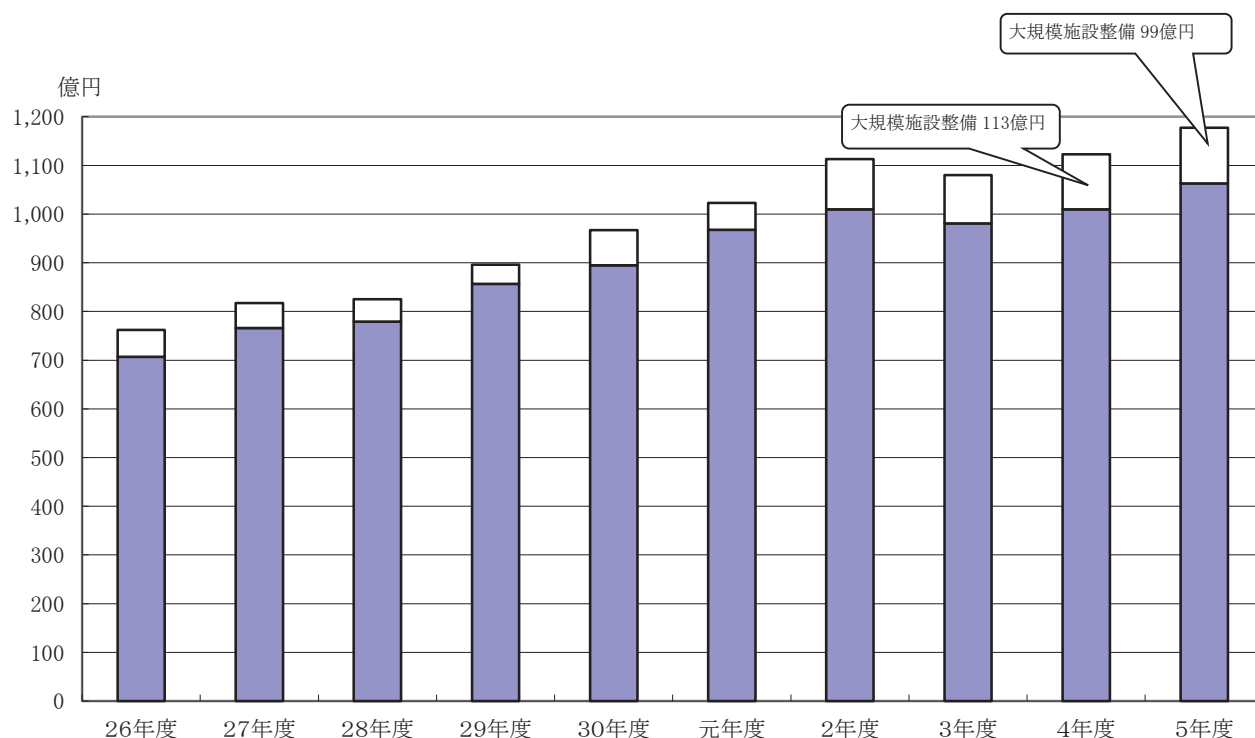
2 予算規模

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べ3.4%増の1,162億800万円となりました。文京くすのきの郷改修工事、明化小学校改築等の大規模な施設整備を除くと5.2%の増となります。
- 国民健康保険特別会計の予算規模は、国民健康保険事業費納付金の増等により、前年度に比べ6.7%増の202億4,100万円となりました。
- 介護保険特別会計の予算規模は、保険給付費の減等により、前年度に比べ0.8%減の171億8,200万円となりました。
- 後期高齢者医療特別会計の予算規模は、広域連合納付金の増等により、前年度に比べ3.7%増の58億8,900万円となりました。

(単位：百万円、%)

会 計	5年度	4年度	増減額	増減率
一 般 会 計	116,208	112,369	3,839	3.4
大規模施設整備を除外	106,272	101,021	5,251	5.2
国民健康保険特別会計	20,241	18,974	1,267	6.7
介護保険特別会計	17,182	17,315	△133	△0.8
後期高齢者医療特別会計	5,889	5,679	210	3.7
合 計	159,520	154,337	5,183	3.4
重複控除額	7,655	7,000	655	9.4
差引純計額	151,865	147,337	4,528	3.1

文京区の予算規模の推移(一般会計当初予算)



【予算規模の推移】

(単位:百万円、%)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
文京区	76,155	81,778	82,488	89,534	96,647	102,276	111,270	107,991	112,369	116,208
	7.2	7.4	0.9	8.5	7.9	5.8	8.8	△ 2.9	4.1	3.4
	大規模施設整備 55億円	大規模施設整備 51億円	大規模施設整備 46億円	大規模施設整備 39億円	大規模施設整備 72億円	大規模施設整備 55億円	大規模施設整備 103億円	大規模施設整備 99億円	大規模施設整備 113億円	大規模施設整備 99億円

*中段は対前年度増減率、下段は主な一時的増減理由です。

〔参考〕

(単位:億円、%)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
国	958,823	963,420	967,218	974,547	977,128	994,291	1,026,580	1,066,097	1,075,964	1,143,812
	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3	1.8	3.2	3.8	0.9	6.3
東京都	66,667	69,520	70,110	69,540	70,460	74,610	73,540	74,250	71,289	76,937
	6.4	4.3	0.8	△ 0.8	1.3	5.9	△ 1.4	1.0	△ 4.0	7.9
地方財政計画	833,607	852,710	857,593	866,198	868,973	895,930	907,397	898,400	905,700	920,400
	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3	△ 1.0	0.8	1.6

*いずれも当初予算ベースの数値です。5年度の国は予算案、東京都は財務局査定結果、地方財政計画は地方財政対策の数値です。

*下段は、対前年度増減率です。

3 歳 入（一般会計）

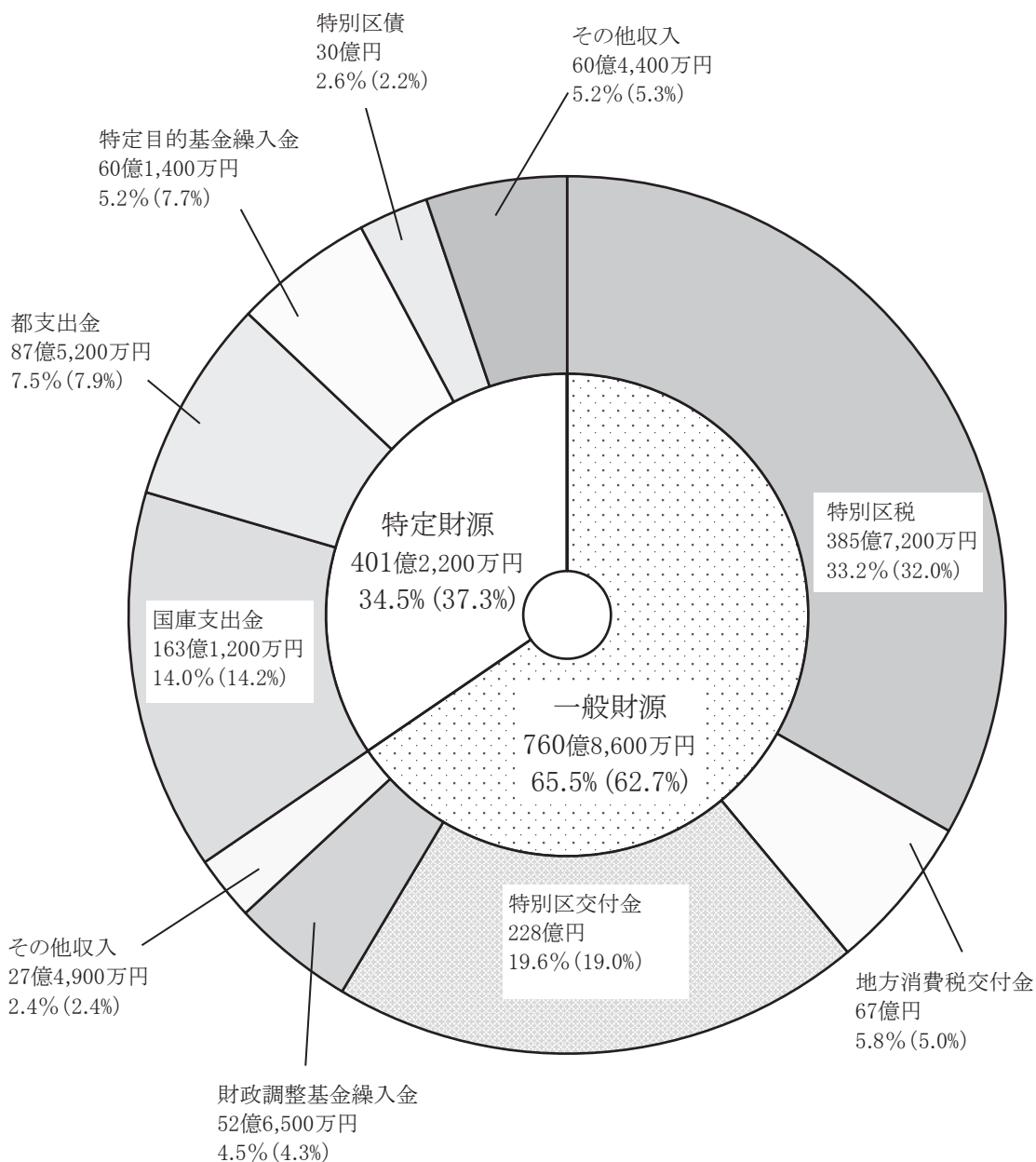
- 特別区税は、課税所得水準の堅調な推移及び納税義務者数の増加等により、前年度に比べ7.2%増の385億7,200万円を見込みました。
- 特別区交付金は、普通交付金の増収が見込まれることから、前年度に比べ6.5%増の228億円を見込みました。
- 歳入の不足額を補填するため、財政調整基金繰入金は52億6,500万円、大規模な施設整備等に対応するため、特定目的基金繰入金は60億1,400万円を見込みました。

(単位：百万円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
一 般 財 源	76,086	70,427	5,659	8.0
特 別 区 税	38,572	35,990	2,582	7.2
配 当 割 交 付 金	600	570	30	5.3
株式等譲渡所得割交付金	680	660	20	3.0
地方消費税交付金	6,700	5,600	1,100	19.6
特 別 区 交 付 金	22,800	21,400	1,400	6.5
財政調整基金繰入金	5,265	4,858	407	8.4
そ の 他 収 入	1,470	1,350	120	8.9
特 定 財 源	40,122	41,942	△1,820	△4.3
国 庫 支 出 金	16,312	15,967	345	2.2
都 支 出 金	8,752	8,877	△126	△1.4
特 別 区 債	3,000	2,500	500	20.0
特定目的基金繰入金	6,014	8,622	△2,608	△30.2
そ の 他 収 入	6,044	5,975	69	1.1
合 計	116,208	112,369	3,839	3.4

歳入予算 総額1,162億800万円

率は構成比を表す。()内は前年度



4 歳 出（一般会計）

- 人件費は、職員給与費の増等により、前年度に比べ 1.0%の増となりました。
- 扶助費は、児童の保育委託、児童手当の減等により、前年度に比べ 0.8%の減となりました。
- 投資的経費は、シビックホール等特定天井改修その他工事、柳町小学校・柳町こどもの森等改築の減等により、前年度に比べ 12.6%の減となりました。

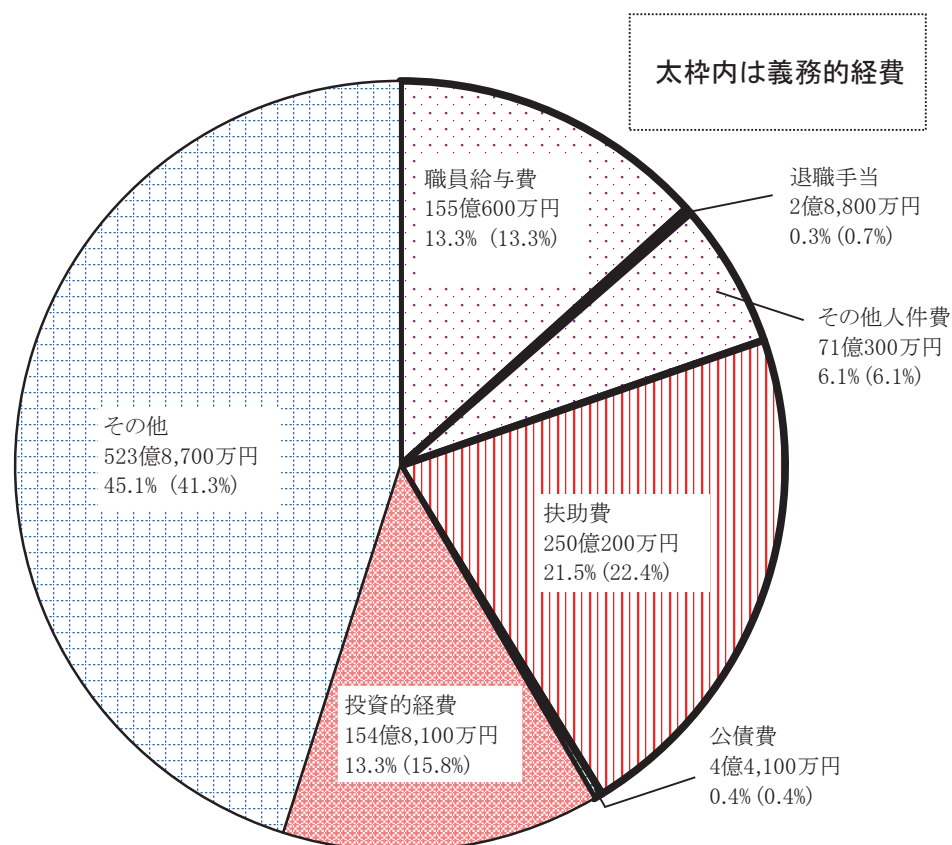
(単位：百万円、%)

区 分		5 年度	4 年度	増 減 額	増 減 率
性 質 別 内 訳	義 務 的 経 費	48,340	48,248	92	0.2
	人 件 費	22,897	22,662	235	1.0
	職員給与費	15,506	14,980	527	3.5
	退職手当	288	801	△513	△64.1
	その他	7,103	6,881	222	3.2
	扶 助 費	25,002	25,191	△189	△0.8
	公 債 費	441	395	47	11.8
	投 資 的 経 費	15,481	17,719	△2,238	△12.6
	そ の 他	52,387	46,402	5,985	12.9
合 計		116,208	112,369	3,839	3.4
目 的 別 内 訳	議 会 費	650	642	9	1.3
	総 務 費	14,086	17,425	△3,339	△19.2
	区 民 費	3,973	3,538	435	12.3
	産 業 経 済 費	1,351	912	439	48.1
	民 生 費	52,771	50,810	1,961	3.9
	衛 生 費	10,180	8,365	1,815	21.7
	都 市 整 備 費	1,396	1,712	△316	△18.5
	土 木 費	6,330	5,687	643	11.3
	資 源 環 境 費	4,109	3,943	166	4.2
	教 育 費	20,385	18,442	1,943	10.5
	諸 支 出 金	677	593	84	14.1
	予 備 費	300	300	0	0.0
合 計		116,208	112,369	3,839	3.4

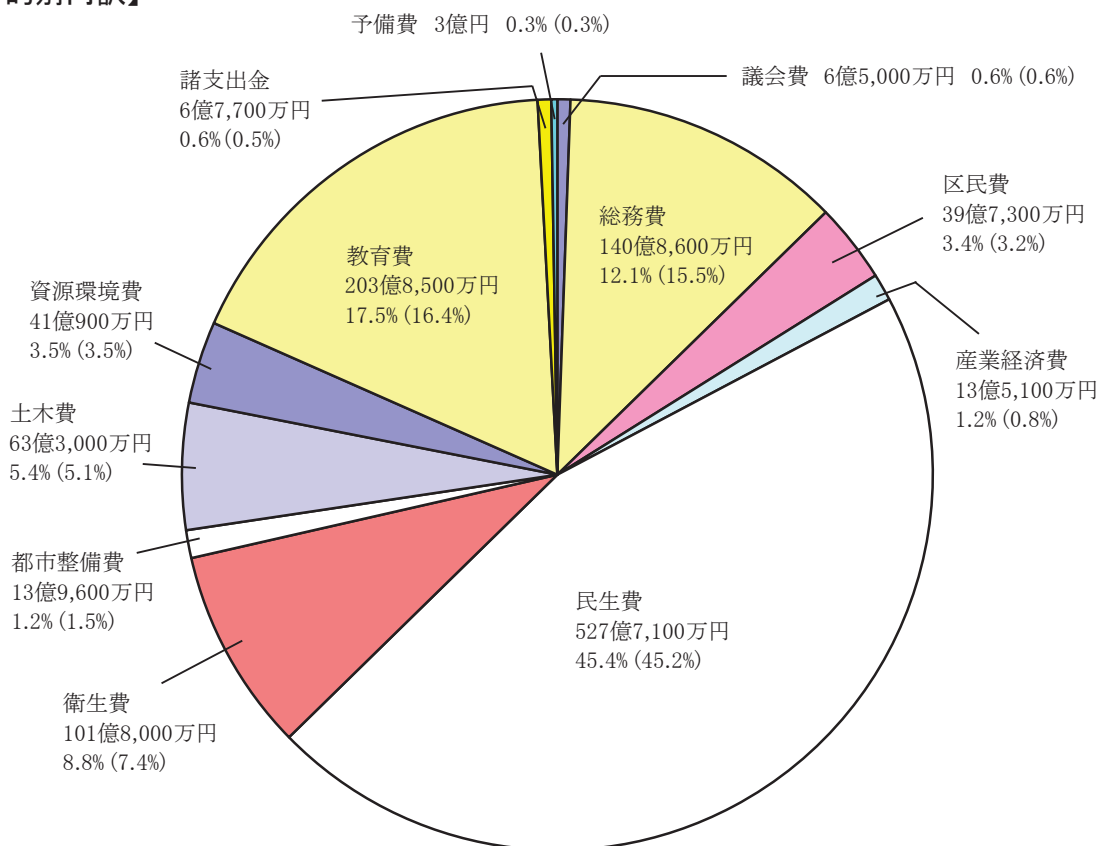
歳出予算 総額1,162億800万円

率は構成比を表す。()内は前年度

【性質別内訳】



【目的別内訳】



5 主な新規・レベルアップ等事業

①：新規事業、②：レベルアップ事業、③：継続事業

④：重点事業、番号は事業番号（「追+番号」は追加の重点施策）（ ）内は前年度予算額

(1) 子どもたちに輝く未来をつなぐ

● 子どもの保育環境向上事業 ①④ 124 百万円

保育環境の向上を図るため、私立認可保育所等における老朽化した建物の改修、設備の更新、備品の購入等に係る費用の一部を補助します。 <子ども家庭部幼児保育課>

● 英語力向上推進事業 ②④ 133 百万円(110 百万円)

国際社会で必要とされるコミュニケーション能力の育成を図るために、児童・生徒が授業以外でも外国語指導助手とコミュニケーションや学習をする機会を十分に確保するとともに、小学校高学年の英語力をGTEC Juniorにより経年で測定し、測定結果から学習改善・授業改善を行います。

<教育推進部教育指導課>

● 「Society5.0の教室」プロジェクト ②④ 89 百万円(78 百万円)

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図るために、ICT支援員による支援を充実させ、「ハイブリッド授業」を充実・発展させるとともに、学習者用デジタル教科書及び各種アプリケーションソフトを活用した授業・家庭学習を推進します。また、情報モラル教育を推進し、児童・生徒が情報社会で適正な活動を行うため、インターネットを適切に活用できる力を育成します。

<教育推進部教育指導課>

● 学びの居場所架け橋計画 ①④ 16 百万円

学級に馴染めないと感じている児童・生徒に対応するため、小学校・中学校で4校モデル校を選び、各校に指導員を配置します。あわせて、NPOと連携して、こうした児童・生徒に対して、オンラインシステムを活用した支援を進め、支援の効果を検証します。 <教育推進部教育センター>

(2) 健康で安心な生活基盤の整備

● ポジティブ・シニアをつなぐ応援プロジェクト(心・技・体)

②④ 32 百万円(8 百万円)

新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者等の地域でのつながりの希薄化等が懸念されていることを踏まえ、高齢者を対象とした3つの事業(高齢者等見守りあんしん電話事業(心)、シニア世代スマホデビュー応援プロジェクト(技)、シニアのためのフィットネス教室(体))を拡充し、健康寿命の延伸及び社会とのつながりの促進を図ります。 <福祉部高齢福祉課>

- IoT 高齢者みまも ROOM 事業 (新) (重) 6 10 百万円
ひとり暮らしの高齢者等の在宅生活の不安の解消を図るため、IoT を活用した見守り支援を行います。
＜福祉部高齢福祉課＞
- がん患者アピアランスケアの拡充 (レ) (重) 7 6 百万円(3 百万円)
がん患者の精神的苦痛及び経済的負担の軽減を図り、就労などの社会参加を支援するため、ウィッグ購入等費用の一部助成の対象を拡大し、胸部補整具、つけ眉毛等の購入費用を助成します。
＜保健衛生部健康推進課＞
- With コロナ時代に向けた帯状疱疹ワクチン予防接種費用助成制度の拡充 (レ) (重) 8 20 百万円(1 百万円)
区民の健康を多角的に守るとともに、社会経済活動の安定化を多面的に支えていくことを目的として、帯状疱疹ワクチン予防接種費用助成制度を拡充します。
＜保健衛生部予防対策課＞
- 「チームオレンジ Bunkyo」サポーターによる認知症に優しいまちづくり (レ) (重) 追 1 1 百万円(1 百万円)
認知症(若年性認知症を含む)の本人や家族のニーズと認知症サポーターをつなぐ仕組みを構築し、本人と家族を支える地域ネットワークを強化します。
＜福祉部高齢福祉課＞
- ヤングケアラー支援に向けた連携推進事業 (レ) (重) 追 2 4 百万円(1 百万円)
ヤングケアラーのケア負担及び不安の軽減等を図るため、社会福祉協議会や地域の支援機関・団体を含めたネットワークを形成し、既存の地域資源を活用することで、支援体制を構築します。
＜福祉部福祉政策課＞
- ICT を活用した自殺対策事業 (新) (重) 追 3 6 百万円
区内においてウェブ上の検索サイトで自殺に関連する検索を行う者に対して、相談を促す広告を表示することで、自殺に関する情報の取得から遠ざけるとともに、自殺リスクが高い人に対しワンクリックで相談窓口へ誘導し、社会資源につなげます。
＜保健衛生部予防対策課＞

(3) 活力と魅力あふれるまちの創造

● 現下の経済変動に対応するための中小企業支援事業

㊦㊦9 295 百万円(24 百万円)

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、現下の複合的な要因による経済変動により事業活動に影響を受けている区内中小企業を支援するため、設備投資や経営相談に係る経費を補助するとともに、消費者還元サービスに取り組む区内商店に対して、サービスに係る費用、原材料等の購入費等の補助を行います。

< 区民部経済課 >

● 中小企業の知的財産戦略支援事業 ㊦㊦10 5 百万円(2 百万円)

区内中小企業による知的財産の活用を促進するため、知的財産に関するセミナー、専門家による相談体制の強化、知的財産の取得に係る経費補助を実施し、中小企業の企業力の強化と地域経済の振興を図ります。

< 区民部経済課 >

● 「文の京」リカレント教育普及促進事業 ㊦㊦11 3 百万円(1 百万円)

国の重点投資分野として「人」への投資が着目される中、個人の職業能力向上に資するリカレント教育を更に推進していくため、リカレント教育への支援を非正規雇用者及び個人事業主まで拡充するとともに、普及啓発セミナーを実施します。

< 区民部経済課 >

● 文京ソコヂカラ商人力(あきんどりよく)向上プロジェクト

㊦㊦12 10 百万円(7 百万円)

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、現下の複合的な要因による経済変動の影響により、厳しい経営状況に置かれている区内商店に対して、販売力アップに直結する具体的な内容のセミナーを実施するとともに、商店会への加入促進や新規商店会の設立を支援する体制を強化します。

< 区民部経済課 >

● キャッシュレス決済ポイント還元事業補助金

㊦㊦13 160 百万円(45 百万円)

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、現下の複合的な要因による経済変動の影響により、厳しい経営状況に置かれている区内商店の利用促進を図るため、文京区商店街連合会が実施するキャッシュレス決済ポイント還元事業への補助を継続します。

< 区民部経済課 >

● 文の京伝統工芸プロデュース事業 ㊦㊦14 5 百万円

区の伝統工芸の魅力の発信力を強化するとともに、伝統工芸品の販売を促進し、伝統工芸の産業としての発展と技能の継承を図るため、区内の伝統工芸者や文京区伝統工芸会に専門プロデューサーを派遣し、情報発信、販路開拓、商品開発等を支援します。

< 区民部経済課 >

- 第20回全国藩校サミット文京大会 **新** **重**15 19 百万円

全国の藩校・藩主関係者が集まる「藩校サミット」を開催し、区民が江戸時代の教育や文化に触れる機会を創出するとともに、区の文化を発信します。 <アカデミー推進部アカデミー推進課>
- 全国藩校サミット文京大会記念事業 文京ミュージアムネットワーク周遊デジタルスタンプラリー **新** **重**16 5 百万円

全国藩校サミット文京大会の開催に向けて、区内にある徳川家や江戸時代の旧藩に由来する施設を訪れる機会及び施設に足を運んで文化芸術を鑑賞する機会を創出することを目的として、文の京ミュージアムネットワーク加盟施設にてスタンプラリーを実施します。

<アカデミー推進部アカデミー推進課>
- 全国藩校サミット文京大会記念事業 (仮称)時代まつり in 文京 **新** **重**17 16 百万円

区民が歴史に触れる機会を創出し、全国藩校サミット文京大会の機運醸成を図るとともに、区の魅力を内外に発信するため、「於大の方」ゆかりの傳通院を起点とした区民参画による「時代まつり行列」を実施するとともに、関連自治体等と連携した物産展を開催します。

<アカデミー推進部アカデミー推進課>
- 友好都市交流フェスタ(仮称) **レ** **重**18 18 百万円(6 百万円)

外国人と日本人の文化を通じた交流及び相互理解を促進するための国際交流フェスタに国内の交流自治体の魅力をPRする国内交流コーナーをあわせ、国際・国内相互の魅力の発信と交流につなげるイベントを開催します。

<アカデミー推進部アカデミー推進課>
- 未来への祭(さい)スタート!「まつりの街、文京」プロジェクト **新** **重**19 20 百万円

「文京花の五大まつり」、「文京朝顔・ほおずき市」及び「根津・千駄木下町まつり」の、コロナ禍からの再スタートを支援し、未来に向けてまつりを地域でつないでいくため、「まつり復興事業補助金」の再交付を行うとともに、まつりや地域の歴史及び実行委員会の取組等を学ぶ子ども向けワークショップを開催します。

<アカデミー推進部アカデミー推進課>
- つわのこどもキャンプ **新** **重**追4 4 百万円

森林環境譲与税を活用し、区のこどもを対象に交流自治体である津和野町において森林環境学習等を行うキャンプ(自然体験プログラム)を実施します。 <アカデミー推進部アカデミー推進課>

(4) 文化的で豊かな共生社会の実現

● 町会・自治会における地域コミュニティ推進活性化支援補助事業

㊦ ㊦20 39 百万円(37 百万円)

コロナ禍における町会・自治会活動への支援や地域コミュニティの活性化を目的として、新規・再開事業への補助を継続するとともに、人材確保のための経費を補助対象として追加します。

< 区民部区民課 >

● Bunkyo Sports Fes ㊦ ㊦21 19 百万円

区民のスポーツ振興と多様性への理解促進を図るため、東京 2020 大会以降関心が高まっているパラスポーツに触れる機会や、デジタル競技体験、ワールドカップの開催で盛り上がるラグビーの体験機会を提供します。

< アカデミー推進部スポーツ振興課 >

● BUNKYO RUGBY DAY 2023 ㊦ ㊦22 12 百万円

ラグビーワールドカップ 2023 開催を機に、ラグビーへの興味・関心を高め、区民一丸となって日本代表選手を応援し、大会の感動と興奮を共有するため、ラグビー体験及びパブリックビューイングを一体に行う BUNKYO RUGBY DAY 2023 を実施します。

< アカデミー推進部スポーツ振興課 >

● インクルーシブスポーツ推進事業 ㊦ ㊦23 2 百万円(5 百万円)

だれもがスポーツを楽しむことができる環境づくりに資するために、「スポーツ RE:スタート補助金」の考え方を一歩進め、地域のスポーツ指導におけるリーダーの育成といった、支援対象事業を拡大します。

< アカデミー推進部スポーツ振興課 >

● 女性のほほえみ支援ネットワーク事業 ㊦ ㊦24 2 百万円

DV や生活困窮等の困難な問題を抱える女性が、自立に向けて安心した生活を送ることができるよう、福祉、子育て、教育等の関係機関や民間団体等のネットワークを構築し、切れ目のない支援を行います。

< 福祉部生活福祉課 >

● 見て、聞いて、知る「世界の難民」 ㊦ ㊦25 1 百万円(1 百万円)

難民や人権問題等について区民等が考えるきっかけを提供し、理解促進を図るため、「難民の日」に合わせ、難民キャンプテントの展示や「世界難民の日こいのぼり」の掲揚等、難民や難民支援に関する様々な取組を実施します。

< 総務部総務課 >

(5) 環境の保全と快適で安全なまちづくり

- 「防災×共助」加速化プラン (レ) (重) 26 15 百万円 (2 百万円)
中高層マンションの防災対策の強化を図るため、マンホールトイレの設置助成の新設やエレベーター閉じ込め対策経費の拡充を行います。また、地域における共助の力の醸成を図るため、防災訓練への防災アドバイザーの派遣や防災士のスキルアップ等を新たに実施します。 <総務部防災課>

- ハート型ガードパイプの整備 ～隠れハートをさがせ！～
(新) (重) 27 2 百万円
観光施設周辺等を中心にハート型ガードパイプを設置することで、地域の賑わいづくりのきっかけとするとともに、交通安全施設の整備と維持に関する重要性を啓発します。
<土木部道路課・アカデミー推進部アカデミー推進課>

- 文京区脱炭素プラットフォーム事業 (新) (重) 28 1 百万円
脱炭素の取組に対する意識を醸成するため、二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを共通の目標とした、区内の大規模事業所等によるプラットフォームを立ち上げます。
<資源環境部環境政策課>

- 新エネルギー・省エネルギー設備設置費助成事業の拡充
(レ) (重) 29 22 百万円 (3 百万円)
地球温暖化対策地域推進計画に掲げた将来的なカーボンニュートラルの実現のため、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出削減に効果的な機器等の設置費用の一部を補助し、利用促進を図ります。
<資源環境部環境政策課>

- フードシェアリングサービスの提供 (新) (重) 30 1 百万円
事業系食品ロスの削減のため、店舗と消費者のマッチングを図るフードシェアリングサービスを実施します。
<資源環境部リサイクル清掃課>

- 短区間の緊急道路障害物除去路線(ラストマイル)における無電柱化整備
 (継) (重) 45 158 百万円 (97 百万円)
 災害時に円滑な避難や救急活動、物資の輸送を行うため、無電柱化整備済み又は計画のある緊急輸送道路から避難所等までを結ぶ短区間の緊急道路障害物除去路線のうち2路線について、無電柱化整備を行います。 <土木部道路課>

- 自転車通行空間整備 (レ) (重) 46 57 百万円 (30 百万円)
 自転車活用推進計画における自転車ネットワーク路線について、自転車が安全かつ連続的に通行できるよう、自転車ナビラインや自転車ナビマークを設置することで、安全で快適な自転車通行空間を整備します。 <土木部道路課>

- 公園再整備事業 (継) (重) 47 380 百万円 (720 百万円)
 区立公園や児童遊園をより安全・安心で快適なものとするため、公園再整備基本計画に基づき、地域主体の区民参画により、計画的な公園の再整備を推進します。 <土木部みどり公園課>

- 屋内喫煙所設置費等助成事業の拡充 (レ) (重) 48 7 百万円 (4 百万円)
 文京区公共の場所における喫煙等の禁止に関する条例の実効性を担保するとともに、喫煙者と非喫煙者の共生を図るため、一般開放が可能な屋内喫煙所の設置及び運営に要する費用の一部を助成し、屋内喫煙所の整備を推進します。 <資源環境部環境政策課>

- 平和祈念事業 (レ) (重) 追 5 4 百万円 (1 百万円)
 令和5年は、文京区非核平和都市宣言から40周年を迎えることから、周年事業として被爆地派遣事業等を実施し、更なる平和意識の高揚につなげます。 <総務部総務課>

- 物価高騰対応事業 (新) (重) 追 6 165 百万円
 食材価格の高騰による影響を踏まえ、福祉施設や保育所、学校等の利用者の経済的負担の増につながらないようにするため、各施設に対する食材費の補助事業を実施します。また、施設を運営する事業者の高騰する光熱費等の負担を軽減するため、光熱費等の補助事業を実施します。
 <福祉部障害福祉課・介護保険課、子ども家庭部子育て支援課・幼児保育課、教育推進部学務課・児童青少年課>

6 主な感染症対策、経済対策、原油・物価高騰対策

(単位：百万円)

事業内容		事業経費
I 感染症対策		4,741
1	新型コロナウイルスワクチン接種	3,343
2	感染症予防・医療対策費	569
3	感染症発生時積極的疫学調査	506
4	特別養護老人ホーム等PCR検査経費補助	65
5	障害福祉サービス等事業者PCR検査経費補助	31
6	保育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業費	31
7	学校・幼稚園PCR検査経費	50
8	児童施設等PCR検査経費	19
9	その他の取組	127
II 経済対策		292
1	中小企業等資金融資あっせん信用保証料補助	75
2	中小企業等資金融資あっせん利子補給	204
3	中小企業の企業力向上支援事業	6
4	文京ソコヂカラ区内店舗情報発信支援事業	6
5	就労支援対策事業	1
III 区民生活への支援等		128
1	住居確保給付事業	22
2	在宅要介護者緊急一時入所事業	21
3	心身障害者緊急一時保護事業	8
4	緊急ショートステイ事業	4
5	町会・自治会事業補助	15
6	文京区まつり復興補助	14
7	その他の取組	44
合計		5,161

(単位：百万円)

事業内容		事業経費
IV 原油・物価高騰対策		629
1	山村体験宿泊施設事業経費	3
2	中小企業の企業力向上支援事業	100
3	キャッシュレス決済ポイント還元事業補助	160
4	原油価格・物価高騰対応等支援事業(区内店舗支援事業)	153
5	原油価格・物価高騰対応等支援事業(経営相談支援事業)	45
6	障害福祉サービス等事業者物価高騰対応事業	12
7	介護保険サービス事業者物価高騰対応事業	66
8	子育て支援施設物価高騰対応事業 (地域子育て支援拠点、病児・病後児保育、乳幼児ショートステイ)	1
9	保育園運営費(給食賄費)	4
10	保育施設等給食費物価高騰対応事業	13
11	保育施設等光熱費高騰対応事業	47
12	施設整備費等補助(公衆浴場)	3
13	学校給食費物価高騰対応事業(小学校・中学校)	21
14	民間学童クラブ事業者物価高騰対応事業	1

《 主な増減額 》

参 考

(単位：百万円)

項 目	事 業 名 等	増 減 額
新 規 事 業	文京区 DX 推進プロジェクト、大塚地域活動センターの移転をはじめとする各種区民サービスの拡充、おくやみコーナーの開設とハンドブックの作成、全国藩校サミット文京大会記念事業、女性のほほえみ支援ネットワーク事業、物価高騰対応事業、文京区脱炭素プラットフォーム事業、フードシェアリングサービスの提供等	2, 4 6 7
レ ベ ル ア ッ プ 事 業	平和祈念事業、現下の経済変動に対応するための中小企業支援事業、「文の京」リカレント教育普及促進事業、「チームオレンジ Bunkyo」サポーターによる認知症に優しいまちづくり、ヤングケアラー支援に向けた連携推進事業、がん患者アピアランスケアの拡充、 With コロナ時代に向けた带状疱疹ワクチン予防接種費用助成制度の拡充、「Society5.0 の教室」プロジェクト等	1, 1 4 8
事 業 の 終 了	関口・目白台エリア魅力創出事業、民間共同住宅借上げ事業（高齢者住宅）、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業等	△1, 2 4 8
普 通 建 設 事 業 費	元町公園整備事業、文京くすのきの郷改修工事、神田川橋梁補修補強工事負担金、誠之小学校改築、明化小学校改築等の増シビックホール等特定天井改修その他工事、中央大学茗荷谷キャンパス内私立認可保育所準備経費等の事業終了に伴う減	△2, 2 3 8
そ の 他 の 増 減	各種事業の実績による増減、決算を踏まえた執行率改善に向けた取組、事業内容見直し等	3, 7 1 0
	合 計	3, 8 3 9

7 組織及び定数

(1) 主な組織改正

○ 「ゼロカーボンシティ」を目指した体制強化

2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すため、脱炭素担当（課務担当主査）を設置し、区民や事業者の機運の醸成を図り着実に脱炭素に向けた取組を推進します。

○ 保育の質の向上に向けた体制強化

児童相談所設置市事務の移管を見据えた保育施設への指導検査体制を構築するため、保育施設検査担当（課務担当主査）のポストを増やします。また、区立保育園における、安全・安心な保育を提供する体制を強化するため、安全衛生担当（課務担当主査）を設置します。

(2) 定数

○ 職員定数（条例定数）の推移

文京区では、12年度の都区制度改革による清掃事業等の移管後、行財政改革推進計画等に基づく職員数の適正化に取り組み、職員定数の削減を進めてきました。今後は、「文の京」総合戦略に基づく職員数の適正化に積極的に取り組みます。

(単位：人)

年 度	12	13	14	15	16	17	18	19
条例定数	2,205	2,175	2,143	2,093	2,050	2,009	1,957	1,922
増 減 数	△28	△30	△32	△50	△43	△41	△52	△35
平成 12 年度を 100 とした場合の指数	100	99	97	95	93	91	89	87

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27
条例定数	1,895	1,890	1,845	1,837	1,816	1,812	1,812	1,792
増 減 数	△27	△5	△45	△8	△21	△4	0	△20
平成 12 年度を 100 とした場合の指数	86	86	84	83	82	82	82	81

年 度	28	29	30	元	2	3	4	5
条例定数	1,807	1,815	1,818	1,823	1,860	1,900	1,937	1,959
増 減 数	15	8	3	5	37	40	37	22
平成 12 年度を 100 とした場合の指数	82	82	82	83	84	86	88	89

《付 属 資 料》

- 令和5年度予算編成方針について
- 計 数 表
- 令和5年度重点施策について
- 令和5年度重点施策（追加・変更）について

令和 5 年度予算編成方針について

内閣府が発表した 7 月の月例経済報告によると、「景気は緩やかに持ち直している。」とし、「感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待される」とする一方で、「金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある」と指摘している。

また、東京都においては、「都の歳入の根幹をなす都税収入は、法人関係税収の占める割合が高く、元来、景気動向に左右されやすい不安定な構造にある。令和 3 年度は、企業収益の持ち直し等により、都税収入は増収となったものの、今後の景気動向の不透明性を踏まえると、現時点では、都の財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にある」としている。

区財政については、コロナ禍においても特別区税収入は堅調に推移しているものの、ふるさと納税による影響額は拡大傾向にある。また、令和 4 年度予算において、都区財政調整交付金や地方消費税交付金をはじめとする一般財源の増収を見込んだところであるが、特に都区財政調整交付金は景気変動の影響を受けやすく、さらに法人住民税の一部国税化等の不合理な税制改正により貴重な税源を奪われ続けており、一般財源収入の先行きは、楽観できない状況が続いている。

このような状況のなか、引き続き感染症対策や経済対策に取り組むことはもとより、原油価格や物価高騰等の影響を受ける区民及び事業者をしっかりと守る必要がある。同時に、社会の変革に迅速かつ柔軟に適応し、様々な側面で持続可能な区民生活の実現を目指すため、デジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）の推進やカーボンニュートラルへの対応など、よりよい未来を見据えた新たな課題に積極的に取り組んでいく必要がある。さらに、最終年度を迎える「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の着実な解決に向け、戦略的な事業展開を図りながら各施策を推進するとともに、今後も行政需要の変化を的確に捉えた区政運営を進めていかなければならない。

限られた経営資源の中で、複雑かつ多様な行政課題に対応するためには、さらに各部の連携強化を図るとともに、より一層の創意工夫を凝らし、これまで以上に効率的・効果的に質の高い事務事業を実施していく必要がある。

今後も、事務事業の選択と集中を進めるとともに、多額の費用を要する施設整備等は将来の財政負担を考慮し計画的に実施し、健全で持続可能な財政運営を図っていく。

こうした視点に立ち、令和 5 年度予算は、下記に定める方針により編成する。

記

1 基本的な考え方

(1) 感染症対策と持続可能な回復を図る予算編成

感染症や原油価格・物価高騰等から区民の健康と暮らしを守るとともに、区民生活や地域経済の復興へ向け、コロナを契機によりよい未来を目指す、持続可能な回復（サステナブル・リカバリー）を図るための予算を優先して編成する。

(2) 課題解決に向けた戦略的な施策の展開

基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決等に邁進するため、現場の視点を重視し、既存の分野や領域を超えた職員の柔軟な発想により、一層の創意と工夫を凝らし、効率的・効果的に質の高いサービスを提供するための予算を編成する。

(3) 重点施策

令和5年度予算編成において、次に掲げる重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として展開する。

ア 主要課題の解決につながる施策

「文の京」総合戦略に掲げる主要課題（戦略シート）の解決に向け、新たに実施又はレベルアップを図る施策

イ 持続可能な行財政運営を推進する施策

「文の京」総合戦略に掲げる行財政運営の取組に基づき、新たに実施又はレベルアップを図る施策

ウ その他以下の重要性の高い施策

(ア) 新型コロナウイルス感染症等の感染拡大を防止する施策

(イ) 区民生活や地域経済のコロナ禍からの回復や原油価格・物価高騰等への対応に資する施策

(ウ) DXの推進やカーボンニュートラルの実現に資する施策

(エ) ア、イ及びウ（ア）から（ウ）までのほか、区として重点的に推進する必要があると認められる施策

(4) 枠配分による予算編成

限られた財源の中、各部が主体性及び自律性を発揮して予算編成に取り組むことを目的として枠配分方式による予算編成を実施してきたところである。

令和3年度予算から、感染症対策と社会経済活動の両立を優先する必要があることから、枠配分方式による予算編成を休止しているが、令和5年度予算についても、枠配分方式による予算編成の休止を継続することとする。

(5) 歳入に見合った歳出予算の編成

健全な財政運営を図るため、歳入予算の見込みと基金残高等の状況を踏まえ、歳出予算を編成することとする。

(6) その他

投資的経費については、大規模な経費を必要とすることから、事業の緊急度、重要度及び優先度を踏まえて予算を編成する。

2 予算編成の方針

予算編成に当たっては、ニーズの把握はもとより、事業の成果や方向性、優先度を十分に検証することで事業の見直しを行うとともに、事業の継続に当たっても、着実な見込みと実績を踏まえ、徹底して無駄を排除しつつ、次の事項を踏まえることとする。

(1) 経費の見積方針

経費については、全ての事務事業経費についてより一層の精査を行い、適切に見積もること。

ア 新規事業及びレベルアップ事業については、事業の必要性を厳しく見極め、既存事業の抜本の見直しや類似事業との統合を行うなど徹底したスクラップ・アンド・ビルドを前提として経費を見積もること。

また、新規事業の予算化に当たっては、原則として、終期を設定し、後年度の負担を明らかにした上で見積もること。

イ 既存事業については、事業の効果や優先順位等に留意し、部を越えた統合等も視野に入れ、より実効性を高める手法へと見直しや再構築を図ること。効果やニーズの希薄となっている事業は、各部において縮小又は廃止を進めること。

なお、経費の見積りに当たっては、厳しく実績を踏まえることとし、決算状況を徹底的に分析し、過去3か年実績の上限を超える経費の見積りはしないこと。

ウ 各種補助金等（補助金に準ずる負担金及び交付金等を含む。以下「補助金等」という。）については、「文京区補助金に関するガイドライン」に基づき、基本方針に照らした十分な検証を行うことはもとより、「補助金等チェックシート」による3年間の実績検証を踏まえた上で、当初の目的の達成状況や効果を測定し、積極的に整理し、又は縮小して見積もること。

また、補助金等の創設に当たっても「補助金等チェックシート」を作成し、基本方針に照らした十分な検討を行った上で、事業構築を行い、見積もること。

(2) 内部努力の徹底及び業務の見直し

限られた財源の中で、一人一人が納税者の視点に立ち、最少の経費で最大の効果を生み出すという発想を持ち、次に掲げる事項を踏まえることとする。

ア 事務事業の実施に当たっては、組織、人事、予算執行などあらゆる観点で更に徹底した内部努力を尽くすこと。

イ 人件費については、あらかじめ必要となる事務量等を正確に積算の上、引き続き抑制に努めること。

ウ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、事務事業（区主催による行事、イベント等を含む。）の実施に当たっては、区民の健康を守るとともに、職員の安全配慮の観点から、適切に感染拡大防止対策を講じること。

エ 事務事業の実施に当たっては、「文京区職員DX推進行動指針」を踏まえ、区民サービスの利便性の向上並びに業務改革及び職員の働き方改革を推進するため、積極的なデジタル化を進めること。

あわせて、事務の効率化や環境配慮の観点からも、特に内部事務についてはデジタル技術を活用し、ペーパーレスの推進に取り組むこと。

オ 情報システムについては、費用対効果を十分検証し、効率的なシステム運用を行うこと。

また、経費の見積りに当たっては、既存システムに係る維持管理経費の一層の削減に努めるとともに、システム構築については、職員配置の見直し及び後年度の負担を含めた費用対効果を明らかにすること。

カ 公共施設等については、「公共施設等総合管理計画」における公共施設等の管理に関する基本的な方針を踏まえ、管理を行うこと。

施設等を整備するに当たっては、施設の利用状況や老朽度を的確に把握し、予防保全の視点から修繕を実施し、長寿命化を図るとともに、財政負担の平準化の観点を含め、各部において年度ごとの整備事業計画を定めることとし、適切な時期に計画的に改修・改築を行うこと。

また、緊急の対応を要する場合には、その必要性を十分に精査すること。

維持管理経費については、使用料等受益者負担の積算基礎となることから、経費の見直しを図ることはもとより、管理運営の一元化や多様な主体の活用による施設運営を進めるなど、更なる縮減に努めること。

キ 建設コストについては、計画・建設から維持管理までの各段階において、品質確保を踏まえながら、民間活力等を積極的に導入することにより、縮減に鋭意努めること。その際、将来の維持管理経費の縮減策を盛り込むこと。

なお、土木工事についても各部において年度ごとの整備事業計画を定め、一層のコスト縮減に努めること。

さらに、工事費の高騰などの社会経済状況の変化や工事内容の把握に努め、単価等積算根拠を十分精査した上で、必要な経費を適切に見積もること。

(3) 歳入の確保

ア 特別区税については、高い徴収率を維持しているが、引き続き徴収率の維持・向上を図ることにより、税収の確保に努めること。

特に、滞納に対しては、現年度分への早期対応、過年度からの繰越分については可能な限り滞納整理手法による徴税努力を尽くすこと。

イ 新型コロナウイルス感染症に関する補助制度等を含め、国庫支出金及び都支出金については、国や都の予算編成状況に細心の注意を払い、積極的に確保すること。

ウ 使用料及び手数料等を改定する場合は、受益者負担の適正化に向けた使用料及び手数料等の改定方針（平成 28 年度改定）に基づき見積もること。

エ 財産収入については、未利用財産の活用などを積極的に進め、歳入の確保に努めること。

オ 貸付金等に係る償還金などの債権については、法令及び条例等の規定に基づき適切かつ効率的な債権の徴収等を行い、債権管理の一層の適正化を図ること。

カ その他の歳入についても、財源を的確に把握し、収入確保に努めること。

3 組織及び職員定数の方針

- (1) 多様化する区民ニーズや国等の制度改正に迅速かつ的確に対応していくため、組織的な働き方の見直しや事務事業の徹底した見直し、DXの推進等を行い、組織及び人員の適正化に努めること。

上記取組によってもなお対応が困難で、人員体制の強化が必要であると判断された場合は、その事務量や運営方法等を十分かつ適正に精査した上で、必要な組織や人員配置等について、適宜・適切に協議すること。

- (2) 組織及び職員定数の適正化については、上記のほか「文の京」総合戦略における行財政運営に関する事項に基づき取り組むこと。

計 数 表

1 会計別 総括表

(単位:千円、%)

会 計	5年度	4年度	増減額	増減率
一 般 会 計	116,208,000	112,369,000	3,839,000	3.4
大規模施設整備を除外	106,272,000	101,021,000	5,251,000	5.2
国民健康保険特別会計	20,241,000	18,974,000	1,267,000	6.7
介護保険特別会計	17,182,000	17,315,000	△ 133,000	△ 0.8
後期高齢者医療特別会計	5,889,000	5,679,000	210,000	3.7
合 計	159,520,000	154,337,000	5,183,000	3.4
重 複 控 除 額	7,655,188	7,000,111	655,077	9.4
差 引 純 計 額	151,864,812	147,336,889	4,527,923	3.1

区 分	5年度		4年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
一 般 財 源	76,086,182	65.5	70,427,170	62.7	5,659,012	8.0
特 別 区 税	38,571,677	33.2	35,989,665	32.0	2,582,012	7.2
利子割交付金	120,000	0.1	90,000	0.1	30,000	33.3
配当割交付金	600,000	0.5	570,000	0.5	30,000	5.3
株式等譲渡所得割交付金	680,000	0.6	660,000	0.6	20,000	3.0
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	57,000	0.0	64,000	0.1	△ 7,000	△ 10.9
地方譲与税	281,000	0.3	277,000	0.2	4,000	1.4
地方消費税交付金	6,700,000	5.8	5,600,000	5.0	1,100,000	19.6
地方特例交付金	67,000	0.1	74,000	0.1	△ 7,000	△ 9.5
特別区交付金	22,800,000	19.6	21,400,000	19.0	1,400,000	6.5
財政調整基金繰入金	5,265,000	4.5	4,858,000	4.3	407,000	8.4
特別会計繰入金	120	0.0	120	0.0	0	0.0
繰越金	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
競馬組合配分金	744,383	0.6	644,383	0.6	100,000	15.5
寄付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
特 定 財 源	40,121,818	34.5	41,941,830	37.3	△ 1,820,012	△ 4.3
交通安全対策特別交付金	18,000	0.0	18,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	1,845,139	1.6	1,755,275	1.6	89,864	5.1
使用料及び手数料	1,974,907	1.7	1,966,737	1.8	8,170	0.4
国庫支出金	16,312,094	14.0	15,967,405	14.2	344,689	2.2
都 支 出 金	8,751,825	7.5	8,877,377	7.9	△ 125,552	△ 1.4
財 産 収 入	295,911	0.3	218,067	0.2	77,844	35.7
特定目的基金繰入金	6,014,069	5.2	8,621,925	7.7	△ 2,607,856	△ 30.2
諸 収 入	1,757,998	1.5	1,884,170	1.7	△ 126,172	△ 6.7
寄 付 金	151,875	0.1	132,874	0.1	19,001	14.3
特 別 区 債	3,000,000	2.6	2,500,000	2.2	500,000	20.0
合 計	116,208,000	100.0	112,369,000	100.0	3,839,000	3.4

3 一般会計歳出 性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	5年度		4年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	48,340,019	41.6	48,247,820	42.9	92,199	0.2
人件費	22,897,157	19.7	22,662,308	20.2	234,849	1.0
職員給与費	15,506,374	13.3	14,979,726	13.3	526,648	3.5
退職手当	287,985	0.3	801,424	0.7	△ 513,439	△ 64.1
その他	7,102,798	6.1	6,881,158	6.1	221,640	3.2
扶助費	25,001,583	21.5	25,190,901	22.4	△ 189,318	△ 0.8
公債費	441,279	0.4	394,611	0.4	46,668	11.8
投資的経費	15,481,073	13.3	17,719,253	15.8	△ 2,238,180	△ 12.6
物件費	32,995,784	28.4	28,638,604	25.5	4,357,180	15.2
維持補修費	688,593	0.6	819,883	0.7	△ 131,290	△ 16.0
補助費等	10,434,791	9.0	9,383,094	8.4	1,051,697	11.2
積立金	311,324	0.3	258,607	0.2	52,717	20.4
貸付金	1,348	0.0	1,748	0.0	△ 400	△ 22.9
繰出金	7,655,068	6.6	6,999,991	6.2	655,077	9.4
予備費	300,000	0.2	300,000	0.3	0	0.0
合計	116,208,000	100.0	112,369,000	100.0	3,839,000	3.4

4 一般会計歳出 目的別内訳

(単位:千円、%)

区 分	5年度		4年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	650,468	0.6	641,849	0.6	8,619	1.3
総務費	14,086,298	12.1	17,424,899	15.5	△ 3,338,601	△ 19.2
区民費	3,973,260	3.4	3,538,216	3.2	435,044	12.3
産業経済費	1,351,270	1.2	912,368	0.8	438,902	48.1
民生費	52,770,879	45.4	50,810,280	45.2	1,960,599	3.9
衛生費	10,180,242	8.8	8,365,024	7.4	1,815,218	21.7
都市整備費	1,395,714	1.2	1,711,622	1.5	△ 315,908	△ 18.5
土木費	6,329,717	5.4	5,686,959	5.1	642,758	11.3
資源環境費	4,108,770	3.5	3,942,897	3.5	165,873	4.2
教育費	20,384,356	17.5	18,441,767	16.4	1,942,589	10.5
諸支出金	677,026	0.6	593,119	0.5	83,907	14.1
予備費	300,000	0.3	300,000	0.3	0	0.0
合計	116,208,000	100.0	112,369,000	100.0	3,839,000	3.4

5 一般会計歳出 組織別内訳

(単位:千円、%)

区 分	5年度		4年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
企 画 政 策 部	5,630,894	4.8	5,858,997	5.2	△ 228,103	△ 3.9
総 務 部	5,056,530	4.3	5,273,377	4.7	△ 216,847	△ 4.1
区 民 部	3,831,114	3.3	2,906,041	2.6	925,073	31.8
ア カ デ ミ ー 推 進 部	1,493,416	1.3	1,544,543	1.4	△ 51,127	△ 3.3
福 祉 部	22,092,588	19.0	19,555,297	17.4	2,537,291	13.0
子 ど も 家 庭 部	27,046,804	23.3	27,859,257	24.8	△ 812,453	△ 2.9
保 健 衛 生 部 及 び 保 健 所	10,180,242	8.8	8,365,024	7.4	1,815,218	21.7
都 市 計 画 部	1,395,714	1.2	1,711,622	1.5	△ 315,908	△ 18.5
土 木 部	6,332,680	5.4	5,689,300	5.1	643,380	11.3
資 源 環 境 部	4,108,770	3.5	3,942,897	3.5	165,873	4.2
施 設 管 理 部	3,808,407	3.3	6,650,951	5.9	△ 2,842,544	△ 42.7
会 計 管 理 室	200,737	0.2	195,784	0.2	4,953	2.5
教 育 局	24,017,174	20.7	21,838,865	19.4	2,178,309	10.0
監 査 事 務 局	72,911	0.1	69,649	0.1	3,262	4.7
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	289,551	0.2	265,547	0.2	24,004	9.0
区 議 会 事 務 局	650,468	0.6	641,849	0.6	8,619	1.3
合 計	116,208,000	100.0	112,369,000	100.0	3,839,000	3.4

令和5年度重点施策について

1 重点施策の位置付け

令和5年度予算編成において、重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として選定した。

2 重点施策の選定方法(重点項目)

選定に当たっては、次に掲げるものを最優先とした。

(1) 主要課題の解決につながる施策

「文の京」総合戦略に掲げる主要課題(戦略シート)の解決に向け、新たに実施又はレベルアップを図る施策

(2) 持続可能な行財政運営を推進する施策

「文の京」総合戦略に掲げる行財政運営の取組に基づき、新たに実施又はレベルアップを図る施策

(3) その他以下の重要性の高い施策

ア 新型コロナウイルス感染症等の感染拡大を防止する施策

イ 区民生活や地域経済のコロナ禍からの回復や原油価格・物価高騰等への対応に資する施策

ウ デジタルトランスフォーメーションの推進やカーボンニュートラルの実現に資する施策

エ (1)、(2)及び(3)アからウまでのほか、区として重点的に推進する必要があると認められる施策

3 重点施策一覧表

令和5年度重点施策を、「文の京」総合戦略に掲げる基本政策ごとに分類し、提示する。

なお、予算編成過程の透明化に合わせて、事業経費の概算要求額も提示する。

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
(1) 子どもたちに輝く未来をつなぐ						
1	子どもの保育環境向上事業	保育環境の向上を図るため、私立認可保育所における老朽化した建物の改修、設備の更新、備品の購入等に係る費用の一部を補助する。	新	(1)	子ども家庭部	30,290
2	英語力向上推進事業	国際社会で必要とされるコミュニケーション能力の育成を図るために、児童・生徒が授業以外でも外国人英語指導員とコミュニケーションや学習をする機会を十分に確保するとともに、小学校高学年の英語力をGTEC Juniorにより経年で測定し、測定結果から学習改善・授業改善を行う。	レ	(1)	教育推進部	133,120
3	「Society5.0の教室」プロジェクト	「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図るために、ICT支援員による支援を充実させ、「ハイブリッド授業」を充実・発展させるとともに、学習者用デジタル教科書及び各種アプリケーションソフトを活用した授業・家庭学習を推進する。また、情報モラル教育を推進し、児童・生徒が情報社会で適正な活動を行うため、インターネットを適切に活用できる力を育成する。	レ	(1)	教育推進部	89,583

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
4	不登校学校アシスト計画	増加が続く不登校児童・生徒に対して、教育機会確保法の方針に掲げられている「不登校児童・生徒が安心して教育を受けられるよう、学校における環境の整備」を推進するために、学校内の居場所等で不登校児童・生徒に対応できる職員を小学校・中学校で4校モデル校を選び、各校に週5日1人の指導員を配置し不登校支援の効果を検証する。あわせて、新たにNPOと連携して、不登校児童・生徒など学校の環境に馴染めないと感じている児童・生徒への支援を進めていく。	新	(1)	教育推進部	16,361
(2) 健康で安心な生活基盤の整備						
5	ポジティブ・シニアをつなぐ応援プロジェクト(心・技・体)	新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者等の地域でのつながりの希薄化等が懸念されていることを踏まえ、高齢者を対象とした3つの事業(高齢者等見守りあんしん電話事業(心)、高齢者のスマホ使い方教室(技)、シニアのためのフィットネス教室(体))を拡充し、健康寿命の延伸及び社会とのつながりの促進を図る。	レ	(1)・(3)ウ	福祉部	27,564
6	IoT 高齢者みまも ROOM 事業	ひとり暮らしの高齢者等の在宅生活の不安の解消を図るため、IoT を活用した見守り支援を行う。	新	(1)・(3)ウ	福祉部	10,169
7	がん患者アピアランスケアの拡充	がん患者の精神的苦痛及び経済的負担の軽減を図り、就労などの社会参加を支援するため、ウィッグ等購入費用の一部助成の対象を拡大し、胸部補整具、つけ眉毛等の購入費用を助成する。	レ	(1)	保健衛生部	6,239
8	Withコロナ時代に向けた帯状疱疹ワクチン予防接種費用助成制度の拡充	区民の健康を多角的に守るとともに、社会経済活動の安定化を多面的に支えていくことを目的として、帯状疱疹ワクチン予防接種費用助成制度を拡充する。	レ	(3)ア	保健衛生部	19,500
(3) 活力と魅力あふれるまちの創造						
9	現下の経済変動に対応するための中小企業支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、現下の複合的な要因による経済変動により事業活動に影響を受けている区内中小企業を支援するため、設備投資や経営相談に係る経費を補助するとともに、消費者還元サービスに取り組む区内商店に対して、サービスに係る費用、原材料等の購入費等の補助を行う。	レ	(1)・(3)イ	区民部	280,000
10	中小企業の知的財産戦略支援事業	区内中小企業による知的財産の活用を促進するため、知的財産に関するセミナー、専門家による相談体制の強化、知的財産の取得に係る経費補助を実施し、中小企業の企業力の強化と地域経済の振興を図る。	レ	(1)・(3)イ	区民部	4,930

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
11	「文の京」リカレント教育普及促進事業	国の重点投資分野として「人」への投資が着目される中、個人の職業能力向上に資するリカレント教育を更に推進していくために、非正規雇用者及び個人事業主のリカレント教育への支援を拡充するとともに、普及啓発セミナーを実施する。	レ	(1)・(3)イ	区民部	3,649
12	文京ソコチカラ商人力(あきんどりょく)向上プロジェクト	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、現下の複合的な要因による経済変動の影響により、厳しい経営状況に置かれている区内商店に対して、新たな活力を生み出し、商店街活動の持続的な発展を図るために、販売力アップに直結する具体的な内容のセミナーを実施するとともに、商店会への加入促進や新規商店会の設立を支援する体制を強化する。	レ	(1)・(3)イ	区民部	9,999
13	キャッシュレス決済ポイント還元事業補助金	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、現下の複合的な要因による経済変動の影響により、厳しい経営状況に置かれている区内商店の利用促進を図るため、文京区商店街連合会が実施するキャッシュレス決済ポイント還元事業への補助を継続する。	継	(1)・(3)イ	区民部	157,480
14	文の京伝統工芸プロデューサー事業	文京区の伝統工芸の魅力の発信力を強化するとともに、伝統工芸品の販売を促進し、伝統工芸の産業としての発展と技能の継承を図るため、区内の伝統工芸者や文京区伝統工芸会に専門プロデューサーを派遣し、情報発信、販路開拓、商品開発等を支援する。	新	(3)エ	区民部	5,335
15	第20回全国藩校サミット文京大会	全国の藩校・藩主関係者が集まる「藩校サミット」を開催し、区民が江戸時代の教育や文化に触れる機会を創出するとともに、区の文化を発信する。	新	(1)	アカデミー推進部	18,532
16	全国藩校サミット文京大会記念事業 文京ミュージアムネット周遊デジタルスタンプラリー	全国藩校サミット文京大会の開催に向けて、区内にある徳川家や江戸時代の旧藩に由来する施設を訪れる機会及び施設に足を運んで文化芸術を鑑賞する機会を創出することを目的として、文の京ミュージアムネットワーク加盟施設にてスタンプラリーを実施する。	新	(1)	アカデミー推進部	5,032
17	全国藩校サミット文京大会記念事業 (仮称)時代まつり in 文京	区民が歴史に触れる機会を創出し、全国藩校サミット文京大会の機運醸成を図るとともに、本区の魅力を内外に発信するため、「於大の方」ゆかりの傳通院を起点とした区民参画による「時代まつり行列」を実施するとともに、関連自治体等と連携した物産展を開催する。	新	(1)・(3)イ	アカデミー推進部	16,368
18	友好都市交流フェスタ(仮称)	外国人と日本人の文化を通じた交流及び相互理解を促進するための国際交流フェスタに国内の交流自治体の魅力をPRする国内交流コーナーをあわせ、国際・国内相互の魅力の発信と交流につなげるイベントを開催する。	レ	(1)	アカデミー推進部	17,823

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
19	未来への祭(さい)スタート!「まつりの街、文京」プロジェクト	歴史的・文化的価値のある「文京花の五大まつり」、「文京朝顔・ほおずき市」及び「根津・千駄木下町まつり」について、コロナ禍からの再スタートを支援するとともに、未来に向けてまつりを地域でつないでいくため、「まつり復興事業補助金」の再交付を行うとともに、まつりや地域の歴史及び実行委員会の取組等を学ぶ子ども向けワークショップを開催する。	新	(1)・(3)イ	アカデミー推進部	20,402
(4) 文化的で豊かな共生社会の実現						
20	町会・自治会における地域コミュニティ推進活性化支援補助事業	コロナ禍における町会・自治会活動への支援や地域コミュニティの活性化を目的として、新規・再開事業への補助を継続するとともに、人材確保のための経費を追加する。	レ	(1)	区民部	38,525
21	Bunkyo Sports Fes	区民のスポーツ振興と多様性への理解促進を図るために、東京2020大会以降関心が高まっているパラスポーツに触れる機会や、デジタル競技体験、ワールドカップの開催で盛り上がるラグビーの体験機会を提供する。	新	(1)	アカデミー推進部	19,237
22	BUNKYO RUGBY DAY 2023	来年実施されるラグビーワールドカップ2023開催を機に、ラグビーへの興味・関心を高め、区民一丸となって日本代表選手を応援し、大会の感動と興奮を共有するため、ラグビー体験及びパブリックビューイングを一体に行うBUNKYO RUGBY DAY 2023を実施する。	新	(1)	アカデミー推進部	11,818
23	インクルーシブスポーツ推進事業	だれもがスポーツを楽しむことができる環境づくりに資するために、『スポーツRE:スタート補助金』の考え方を一歩進め、地域のスポーツ指導におけるリーダーの育成といった、支援対象事業を拡大する。	レ	(1)	アカデミー推進部	2,000
24	女性のほほえみ支援ネットワーク事業	DVや生活困窮等の困難な問題を抱える女性が、自立に向けて安心した生活を送ることができるよう、福祉、子育て、教育等の関係機関や民間団体等のネットワークを構築し、切れ目のない支援を行う。	新	(1)	福祉部	2,420
25	見て、聞いて、知る「世界の難民」	難民や人権問題等について区民等が考えるきっかけを提供し、理解促進を図るため、「難民の日」に合わせ、難民キャンプ展の展示や「世界難民の日こいのぼり」の掲揚等、難民や難民支援に関する様々な取組を実施する。	レ	(1)	総務部	1,053
(5) 環境の保全と快適で安全なまちづくり						
26	「防災×共助」加速化プラン	中高層マンションの防災対策の強化を図るため、マンホールトイレの設置助成の新設やエレベーター閉じ込め対策経費の拡充を行う。また、地域における共助の力の醸成を図るため、防災訓練への防災アドバイザーの派遣や防災士のスキルアップ等を新たに実施する。	レ	(1)	総務部	15,355

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
27	ハート型ガードパイプの整備 ～隠れハートをさがせ！～	地域の賑わいづくりのきっかけとするとともに、交通安全施設の整備と維持に関する重要性を啓発するために、観光施設周辺等を中心にハート型ガードパイプを設置する。	新	(1)	土木部 アカデミー推進部	1,881
28	文京区脱炭素プラットフォーム事業	脱炭素の取組に対する意識を醸成するため、二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを共通の目標とした、区内の大規模事業所等によるプラットフォームを立ち上げる。	新	(1)・(3)ウ	資源環境部	31
29	新エネルギー・省エネルギー設備設置費助成事業の拡充	地球温暖化対策地域推進計画に掲げた将来的なカーボンニュートラルの実現のため、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出削減に効果的な機器等の設置費用の一部を補助し、利用促進を図る。	レ	(1)・(3)ウ	資源環境部	21,598
30	フードシェアリングサービスの提供	食品ロスの一層の削減のため、消費者と店舗の食品ロスを目的としたマッチングを図るフードシェアリングサービスを実施する。	新	(1)・(3)ウ	資源環境部	908
(6) その他（施設関係の大規模な取組、その他重要性の高い施策）						
31	文京区DX推進プロジェクト	デジタル社会の実現のため、住民に身近な行政を担う基礎自治体として、自治体DXを推進する。	新	(2)・(3)ウ	企画政策部	94,185
32	大塚地域活動センターの移転をはじめとする各種区民サービスの拡充	中央大学茗荷谷キャンパス内への大塚地域活動センター移転を契機として、当該地域活動センターの業務を拡大し、図書館資料の取次業務等を行うほか、地域のコミュニティ形成の場としての機能を拡充する。また、キャンパス敷地内においてキッズルーム、育成室、認可保育所、自転車駐車を併せて整備し、大塚地区における区民サービスの拡充を図る。	新	(2)	区民部 教育推進部 子ども家庭部 土木部	335,886
33	おくやみコーナーの開設とハンドブックの作成	死亡届後に発生する区役所内での様々な諸手続きについて、ご遺族の気持ちに寄り添い、不安や負担を少しでも軽減するため、「おくやみコーナー」を開設する。「おくやみコーナー」では、相談窓口で必要な手続きを一括して申請できる仕組みを構築するとともに、ハンドブックを活用したわかりやすい説明により、スムーズに手続きが出来るよう支援を行う。	新	(2)・(3)ウ	区民部	27,275
34	保育所AI入所選考	入園選考会議の迅速化を図るため、AIを用いた保育所入所選考システムを導入する。	新	(2)・(3)ウ	子ども家庭部	14,958
35	誠之小学校改築	老朽化した誠之小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。	継	(1)	教育推進部	987,085

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
36	明化小学校等改築	老朽化した明化小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。また、敷地の有効活用のため、併せて明化幼稚園を改築し一体的な整備を図る。	継	(1)	教育推進部	2,486,655
37	柳町小学校等改築	教室不足等に対応するため、学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。また、敷地の有効活用を図るため、柳町こどもの森・児童館・育成室も含めて一体的に整備する。	継	(1)	教育推進部	582,707
38	小日向台町小学校等改築	老朽化した小日向台町小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。	継	(1)	教育推進部	42,316
39	千駄木小学校等改築の検討	老朽化した学校の校舎改築について、安全な学校生活を送ることができ、多様な学習活動に対応した指導を可能な学校施設のあり方や、大規模災害に応じた避難所機能等の整備について検討する。	継	(1)	教育推進部	3,287
40	学校施設等の快適性向上	小・中学校の特別教室について、基礎調査を行った教室を中心に、令和5年度から5年間で集中的な改修を行う。	レ	(1)	教育推進部	141,966
41	校庭、屋上防水及び外壁・サッシ改修	全天候型舗装校庭を採用している区立小・中学校のうち、舗装が老朽化している学校について、整備を行う。また、区立小・中学校の老朽化している屋上防水及び外壁・サッシの改修工事を行う。	継	(1)	教育推進部	958,288
42	給食室の整備	給食環境のより一層の衛生環境の充実を図るため、「学校給食法」により法制化されている「学校給食衛生管理基準」に基づき、老朽化した給食室をドライシステムに改修する。	継	(1)	教育推進部	248,837
43	小学校の教室増設対策	既存校舎内で可能な限りの教室増設を行うとともに、既存校舎での対応が困難な場合には増築による対応を検討し、教室環境を確保していく。増築の対象校は、駒本小学校、林町小学校、本郷小学校、湯島小学校である。	継	(1)	教育推進部	853,170
44	旧区立特別養護老人ホームの大規模改修	経年により老朽化が進む旧区立特別養護老人ホームについて、施設、設備等の機能を原状回復し、円滑な事業運営を確保するため、順次大規模改修を行い、介護を必要とする高齢者への支援を良好な環境で継続する。	継	(1)	福祉部	1,972,617
45	短区間の緊急道路障害物除去路線(ラストマイル)における無電柱化整備	災害時に円滑な避難や救急活動、物資の輸送を行うため、無電柱化整備済み又は計画のある緊急輸送道路から避難所等までを結ぶ短区間の緊急道路障害物除去路線のうち2路線について、無電柱化整備を行う。	継	(1)	土木部	132,642

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
46	自転車通行空間整備	自転車活用推進計画における自転車ネットワーク路線について、自転車が安全かつ連続的に通行できるよう、自転車ナビラインや自転車ナビマークを設置することで、安全で快適な自転車通行空間を整備する。	レ	(1)	土木部	55,352
47	公園再整備事業	区立公園や児童遊園をより安全・安心で快適なものとするため、公園再整備基本計画に基づき、地域主体の区民参画により、計画的な公園の再整備を推進する。	継	(1)	土木部	380,032
48	屋内喫煙所設置費等助成事業の拡充	公共の場所における喫煙等の禁止に関する条例の実効性を担保するとともに、喫煙者と非喫煙者の共生を図るため、一般開放が可能な屋内喫煙所の設置及び運営に要する費用の一部を助成し、屋内喫煙所の整備を推進する。	レ	(3)エ	資源環境部	7,311

令和5年度重点施策（追加・変更）について

1 重点施策（追加・変更）の位置付け

令和5年度当初予算の編成過程で生じた、重点選定項目に該当する施策について、重点施策として追加選定した。

また、令和4年10月19日の庁議において決定した、令和5年度重点施策について、社会情勢等の変化を踏まえ、内容を一部変更した。

2 重点施策の選定方法（重点項目）

選定に当たっては、次に掲げるものを最優先とした。

重点項目	該当事業 (重複あり)	
	決定済	追加
(1) 主要課題の解決につながる施策 「文の京」総合戦略に掲げる主要課題（戦略シート）の解決に向け、新たに実施もしくはレベルアップを図る施策	41	4
(2) 持続可能な行財政運営を推進する施策 「文の京」総合戦略に掲げる行財政運営の取組に基づき、新たに実施もしくはレベルアップを図る施策	4	0
(3) その他以下の重要性の高い施策	-	
ア 新型コロナウイルス感染症等の感染拡大を防止する施策	1	0
イ 区民生活や地域経済のコロナ禍からの回復や原油価格・物価高騰等への対応に資する施策	7	1
ウ デジタルトランスフォーメーションの推進やカーボンニュートラルの実現に資する施策	8	1
エ (1)、(2)及び(3)アからウまでのほか、区として重点的に推進する必要があると認められる施策	2	1

3 重点施策（追加・変更）一覧表

令和5年度重点施策（追加・変更）を、「文の京」総合戦略に掲げる基本政策ごとに分類し、提示する。

なお、予算編成過程の透明化に合わせて、事業経費の概算要求額も提示する。

【追加】

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
基本政策2 健康で安心な生活基盤の整備						
1	「チームオレンジBunkyo」サポーターによる認知症に優しいまちづくり	認知症(若年性認知症を含む)の本人や家族のニーズと認知症サポーターをつなぐ仕組みを構築し、本人と家族を支える地域ネットワーキングを強化する。	レ	(1)	福祉部	438
2	ヤングケアラー支援に向けた連携推進事業	ヤングケアラーのケア負担及び不安の軽減等を図り、子どもらしく過ごせる時間と場を確保するため、社会福祉協議会や地域の支援機関・団体を含めたネットワークを形成し、既存の地域資源を活用することで、地域の支援体制を構築する。	レ	(1)	福祉部	3,798
3	ICTを活用した自殺対策事業	区内においてウェブ上の検索サイトで自殺に関連する検索を行う者に対して、相談を促す広告を表示することで、自殺に関する情報の取得から遠ざけるとともに、自殺リスクが高い人に対しワンクリックで相談窓口へ誘導し、社会資源につなげる。	新	(1) (3)ウ	保健衛生部	5,940

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
基本政策 3 活力と魅力あふれるまちの創造						
4	つわのこどもキャンプ	森林環境譲与税を活用し、文京区のこどもを対象に交流自治体である津和野町において森林環境学習等を行うキャンプ(自然体験プログラム)を実施する。	新	(1)	アカデミー推進部	4,319
上記のほか、区として重点的に推進する必要があると認められる施策						
5	平和祈念事業	令和5年は、文京区非核平和都市宣言から40周年を迎えることから、周年事業として被爆地派遣事業等を実施し、更なる平和意識の高揚につなげる。	レ	(3)エ	総務部	4,517
6	物価高騰対応事業	食材価格の高騰による影響を踏まえ、福祉施設や保育所、学校等の利用者の経済的負担が増えないようにするため、各施設に対する食材費の補助事業を実施する。また、施設を運営する事業者の高騰する光熱費負担を軽減するため、光熱費等の補助事業を実施する。	新	(3)イ	福祉部 子ども家庭部 教育推進部	146,023

【変更】主な変更箇所は下線部分

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
基本政策 1 子どもたちに輝く未来をつなぐ						
1	学びの居場所架け橋計画 (旧:不登校学校アシスト計画)	不登校児童・生徒が増加する中、教育機会確保法の方針に掲げられている「不登校児童・生徒が安心して教育を受けられるよう、学校における環境の整備」の推進を図るため、学校内の居場所を確保する。具体的には、 <u>学級に馴染めないと感じている児童・生徒</u> に対応するため、小学校・中学校で4校モデル校を選び、各校に週5日1人の指導員(会計年度任用職員)を配置する。あわせて、新たにNPOと連携して、こうした児童・生徒に対して、オンラインシステムを活用した支援を進めていく。本事業が、学校内の居場所やオンラインシステム上の居場所といった新たな学びの居場所と児童・生徒と学校を繋ぐ「架け橋」となるよう、取組を進めていくとともに、支援の効果を検証する。	新	(1)	教育推進部	16,361
基本政策 3 活力と魅力あふれるまちの創造						
2	現下の経済変動に対応するための中小企業支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、現下の複合的な要因による経済変動により事業活動に影響を受けている区内中小企業を支援するため、設備投資や経営相談に係る経費を補助するとともに、消費者還元サービスに取り組む区内商店に対して、サービスに係る費用、原材料等の購入費等の補助を行う。 <u>また、経営相談支援補助事業を活用する事業者に対して、電力・ガス・燃料等に係る経費に対する補助を行う。</u>	レ	(1) (3)イ	区民部	295,000

